



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 庸史

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,654	4.6	2		54	78.3	47	69.5
30年3月期第3四半期	6,359	5.9	189	13.9	250	7.9	156	10.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 20百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 198百万円 (274.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	11.24	
30年3月期第3四半期	36.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,126	5,573	49.1
30年3月期	10,659	5,756	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,462百万円 30年3月期 5,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,657	1.2	80	71.1	150	56.0	110	51.3	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,694,475 株	30年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	467,441 株	30年3月期	388,823 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,263,887 株	30年3月期3Q	4,305,679 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 8
(追加情報) .....	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、自然災害の影響が収束し、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、アメリカ経済が好調を維持するなど回復基調が継続しましたが、米中の貿易摩擦による下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資は堅調に推移しましたが、機械受注は持ち直しの動きに足踏みがみられ、また価格競争が依然として厳しいことから、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および変圧器部門の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、材料価格の上昇を販売価格に転嫁できず原価率が上昇したこと、事業継続を目的とした若手人材の増員による人件費の増加などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は6,654百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益189百万円）、経常利益は54百万円（前年同四半期比78.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、中国人民元が16.52円（前年同四半期は16.93円）、タイバーツが3.50円（前年同四半期は3.38円）と、前年同四半期に比べ中国人民元は0.41円高、タイバーツは0.12円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業では、平成30年4月1日付の会社組織の一部変更によりデバイスソリューション部門を新設いたしました。これに伴いエンジニアリング部門および機器部門の一部をデバイスソリューション部門に移管いたしました。組織の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、各部門の前年同四半期比を記載しております。

エンジニアリング部門につきましては、監視制御装置分野、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が増加したことにより、当部門の売上高は1,429百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

機器部門につきましては、空間光伝送装置分野およびセンサ分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,457百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要や電気炉関連向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,865百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、表示器分野が増加したことにより、当部門の売上高は724百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,477百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、セグメント利益は原価率の上昇、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより30百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

#### ② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で設備投資が好調に推移し盤分野の需要が増加したことなどにより当事業の売上高は529百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、セグメント利益は、エレベータセンサの価格競争の激化や、Thai Toyo Electric Co., Ltd. で販売費及び一般管理費が増加したことなどにより15百万円（前年同四半期比68.7%減）となりました。

#### ③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要は好調が続くものの、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響から、生産依頼量の減少や材料コストが増加したことにより当事業の売上高は647百万円（前年同四半

期比3.1%減)となり、セグメント利益は、22百万円(前年同四半期比66.7%減)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成30年3月期 第3四半期		平成31年3月期 第3四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 5,208	% 81.9	百万円 5,477	% 82.3	百万円 268	% +5.2
エンジニアリング部門	1,295	20.4	1,429	21.5	133	+10.3
機器部門	1,673	26.3	1,457	21.9	△215	△12.9
変圧器部門	1,523	23.9	1,865	28.0	342	+22.5
デバイスソリューション部門	716	11.3	724	10.9	7	+1.1
海外制御装置関連事業	483	7.6	529	8.0	46	+9.7
樹脂関連事業	667	10.5	647	9.7	△20	△3.1
合計	6,359	100.0	6,654	100.0	295	+4.6

※平成30年4月1日付の会社組織の一部変更に伴い、前連結会計年度の期首に当該変更が行われたと仮定し、国内制御装置関連事業の各部門の売上高を算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、11,126百万円となりました。

流動資産は、484百万円増加の7,379百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加420百万円、たな卸資産の増加304百万円、現金及び預金の減少310百万円などによるものであります。

固定資産は、17百万円減少の3,746百万円となりました。これは主に、リース資産の増加170百万円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の減少153百万円、有形固定資産の減少17百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、5,553百万円となりました。

流動負債は、520百万円増加の3,693百万円となりました。これは主に短期借入金の増加343百万円、電子記録債務の増加217百万円、支払手形及び買掛金の増加101百万円、賞与引当金の減少52百万円などによるものであります。

固定負債は、130百万円増加の1,859百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の増加146百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、5,573百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得等による減少87百万円、利益剰余金の減少35百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年11月6日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,363,132	2,052,220
受取手形及び売掛金	2,820,695	2,884,690
電子記録債権	694,287	1,114,291
商品及び製品	259,866	169,308
仕掛品	344,164	538,602
原材料及び貯蔵品	324,783	524,931
その他	88,571	96,053
貸倒引当金	△391	△445
流動資産合計	6,895,109	7,379,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,227	861,712
土地	1,209,027	1,210,597
建設仮勘定	2,266	6,041
その他(純額)	331,393	332,091
有形固定資産合計	2,427,914	2,410,443
無形固定資産		
リース資産	—	170,189
土地使用権	203,434	190,279
その他	184,766	29,472
無形固定資産合計	388,200	389,941
投資その他の資産		
投資有価証券	420,249	374,849
繰延税金資産	275,480	279,008
その他	252,356	292,872
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	947,787	946,430
固定資産合計	3,763,902	3,746,815
資産合計	10,659,011	11,126,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,190	1,487,765
電子記録債務	—	217,937
短期借入金	1,055,888	1,399,528
未払法人税等	53,102	9,216
賞与引当金	131,486	78,789
製品補償引当金	21,948	20,933
その他	524,834	479,430
流動負債合計	3,173,449	3,693,600
固定負債		
長期借入金	716,879	677,257
長期未払金	65,270	304,198
役員退職慰労引当金	245,926	24,887
退職給付に係る負債	629,551	617,718
その他	71,611	235,385
固定負債合計	1,729,239	1,859,447
負債合計	4,902,688	5,553,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	866,404
利益剰余金	3,680,596	3,644,829
自己株式	△178,260	△265,500
株主資本合計	5,396,839	5,282,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,582	78,003
為替換算調整勘定	133,305	101,296
その他の包括利益累計額合計	241,887	179,300
非支配株主持分	117,596	111,302
純資産合計	5,756,323	5,573,421
負債純資産合計	10,659,011	11,126,469

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,359,625	6,654,836
売上原価	4,349,878	4,782,680
売上総利益	2,009,747	1,872,155
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	112,476	131,799
給料手当及び賞与	569,065	604,830
賞与引当金繰入額	44,793	35,931
退職給付費用	34,740	33,009
役員退職慰労引当金繰入額	14,763	20,831
福利厚生費	174,937	173,428
旅費及び交通費	91,038	94,514
減価償却費	31,651	56,114
賃借料	42,948	44,573
技術研究費	131,300	99,665
その他	572,555	579,968
販売費及び一般管理費合計	1,820,272	1,874,666
営業利益又は営業損失(△)	189,475	△2,511
営業外収益		
受取利息	1,122	1,032
受取配当金	21,289	19,165
受取賃貸料	16,814	26,348
助成金収入	11,613	12,696
雑収入	36,008	26,573
営業外収益合計	86,848	85,817
営業外費用		
支払利息	13,337	14,977
不動産賃貸原価	10,470	12,766
雑損失	1,876	1,221
営業外費用合計	25,684	28,966
経常利益	250,640	54,339
特別利益		
固定資産売却益	264	708
投資有価証券売却益	—	5,081
保険解約返戻金	—	24,281
特別利益合計	264	30,071
特別損失		
固定資産除却損	281	171
投資有価証券評価損	—	166
特別損失合計	281	338
税金等調整前四半期純利益	250,623	84,072
法人税、住民税及び事業税	39,726	24,139
法人税等調整額	51,826	9,885
法人税等合計	91,552	34,024
四半期純利益	159,071	50,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,108	2,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,963	47,940



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	159,071	50,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,709	△30,578
為替換算調整勘定	15,966	△40,409
その他の包括利益合計	39,675	△70,987
四半期包括利益	198,747	△20,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,606	△14,646
非支配株主に係る四半期包括利益	3,140	△6,293

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,500株の取得を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が、87百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が265百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。